間伐等の森林整備

香川県（森林整備の支援等）

別紙①

- 森林経営管理制度を軸とした新たな森林管理システムの推進を図るため、森林・林業技術に関する研修などを通じて市町が行う森林整備の推進やその実行体制の構築を支援する。
- 令和７年度においては、里山広葉樹材の利活用を推進するための原木生産・製材・保管工程調査を実施したほか、市町および森林組合等の担当者を対象に獣害対策の講習会を開催した。

□　事業内容

県産広葉樹原木生産・製材・保管工程調査

- 原木生産、製材所への搬入搬出、製材品の保管・品質管理等の各工程について要した労務、資材および原木の生産量等を調査した。

【事　業　費】３３９千円（うち譲与税３３９千円）

【実　　績】伐出・製材・保管の工程調査報告書の作成

□　取組の背景

- 里山広葉樹材の利活用を推進するためには川上と川下のマッチングによるサプライチェーンの強化が必要。素材生産量が少ないため、広葉樹材利活用を新たに始める事業者のための参考資料が必要。

□　工夫・留意した点

- 伐採業者、製材業者、木工所それぞれの伐採規模、スケジュール、製材所状況、利用する側のねらいなど、個別の事情と事業の連携に必要な作業を洗い出した。

□　取組の効果

- 今後の参考とするため、この事業の調査対象とした広葉樹伐採・搬出・製材・保管の各工程の調査結果を県HPで公表した。



（集運材）



（山土場）



（製材）



（保管・天然乾燥）

□　事業内容

獣害対策講習会

- （株）野生鳥獣対策連携センターに研修業務を委託し、主にニホンジカによる被害防止、捕獲手法等の講習会を開催した。

【事　業　費】１３８千円（うち譲与税１３８千円）

【実　　績】参加者　３１人

□　取組の背景

- 東讃地域から急速にニホンジカの生息頭数が増加し、その生息範囲は全県に拡大している。特に、植栽したばかりのヒノキ人工林に深刻な被害が発生し、今後の林業生産活動が危ぶまれている。

□　工夫・留意した点

- 主として森林・林業関係行政職員を対象に開催した。関係者の連携を図るため、森林組合、市町の農業部局担当者、自伐林家等も対象とした。

□　取組の効果

- 本県においても造林地におけるニホンジカの食害は今後増えていくことが想定されており、林業関係者にとって必要な専門知識を身につける機会となった。

【基礎データ】

①令和７年度譲与額：24,171千円	②私有林人工林面積（※１）：12,676ha
③人口（※２）：950,244人	④林業就業者数（※２）：235人

※１：「2020農林業センサス」より、※２：「R2年国勢調査」より

間伐等の森林整備

香川県（森林整備の支援等）

別紙②

- 林業振興を図るために基盤となる森林資源の把握が必要であるが、森林の位置、樹種、蓄積等の情報について、膨大なデータの把握、更新が追い付かず、精度が低い状況である。
- このため、航空レーザ解析により森林資源（位置、樹種、森林蓄積等）の現状を見える化し、森林資源情報の把握、精度向上に努め、森林施業の集約化、効率化等を行う。

□ 事業内容

スマート林業推進事業

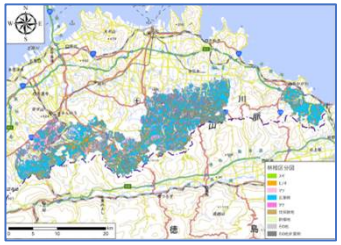
- 既存の航空レーザ計測データを活用し、香川県全域の地形解析及び森林資源解析を実施する。
- 解析成果は県内林業事務所や市町、県森林組合連合会や各森林組合等とも広く共有することで、森林施業の効率化や、集約化のための合意形成等に資するものとする。

【事　業　費】13,959千円（うち譲与税6,980千円）

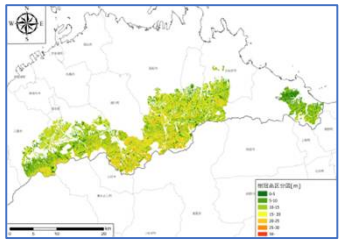
【実　　績】・森林資源解析344.2km2
・GISデータの取りまとめ377.8km2
・現地調査63箇所（1箇所/0.04ha）

□ 取組の背景

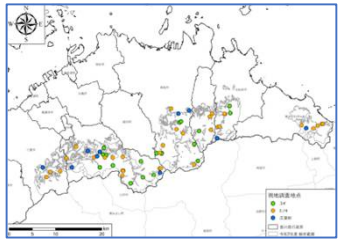
- 森林簿更新作業は現地調査に基づいて行っているものではないため、現況と乖離があり、林業事業体等より、正確な資源情報が欲しいと要望があった。
- 「森林関連情報のオープンデータ化等の取扱いに関するガイドライン」を踏まえ森林関連情報のオープンデータ化を進める必要がある。



（林相区分図）



（樹冠高区分図）



（現地調査地点分布図）

□ 工夫・留意した点

- 本業務は3か年にわたる実施であり、航空レーザ計測年度も複数年度に跨ることから、年度ごとに作成する単木データや森林資源解析成果に差異が生じないよう留意した。
- 同一樹種であっても、本数密度や樹高が明らかな場合は区分を分割し、特に樹高による区分では、隣接する林分との樹高差が一定以上の場合、その境界を区分した。
- 解析成果データ等の周知及び利活用の推進を目的として、県職員および森林組合等に向けた活用説明会を実施し、航空レーザ成果やGIS に関する基礎知識、及びQGISの基本的な操作や簡易なデータ集計方法についての解説を行い、実践的なデータ利活用方法の共有を図った。

□ 取組の効果

- 航空レーザ計測データを活用することで、香川県全域の地形や森林資源の状況を正確に把握できるようになった。
- 解析成果を市町や各森林組合等と広く共有することで、森林施業の効率化や、集約化のための合意形成等に期待できる。
- 樹木の位置、高さ、蓄積量等を把握できることから、森林の収益性を事前に検討しやすくなり、施業対象の選定の効率化に期待できるため。

【基礎データ】

①令和７年度譲与額：24,171千円	②私有林人工林面積（※１）：12,676ha
③人口（※２）：950,244人	④林業就業者数（※２）：235人

※１：「2020農林業センサス」より、※２：「R2年国勢調査」より

間伐等の森林整備

香川県（森林整備の支援等）

別紙③

- 本県では、森林環境譲与税を活用し、新たに創設した「森林・竹林整備緊急対策事業」を用い、国の造林補助事業の嵩上や藪化した竹林・広葉樹林での整理伐など森林整備や獣害対策などを行っている。
- また、森林環境譲与税制度創設の趣旨に沿って、県内全市町を対象区域として、間伐等の森林整備や路網整備、獣害対策のほか、里山での放置竹林対策や間伐材、木材等の搬出支援を行うことにより、森林整備の一層の推進に取り組んでいる。

□ 事業内容

森林・竹林整備緊急対策事業

- 国補造林事業の対象とならない搬出間伐等の森林整備及び鳥獣被害対策等に対する補助並びに国補造林事業の嵩上補助を実施。
- 集落、道路周辺等での放置竹林及び樹齢の高い広葉樹林の整備への補助や、間伐材、木材等の搬出経費の一部助成、広葉樹材・竹材利用の課題解決に向けた調査、研究を実施。

【事　業　費】45,492千円（うち譲与税8,752千円）

【実　　績】森林整備：330.77ha

作業道：20,574m

□ 取組の背景

・森林の持つ多面的機能を維持、増進するためには森林整備を促進する必要があるが、そのためには森林所有者の負担軽減が課題である。

・また、放置された竹林や樹齢の高い広葉樹林は、山地災害防止等の観点から、整備・若返りを進める必要がある。



（間　伐）



（植　栽）



（荒廃竹林整備）

□ 工夫・留意した点

・国の造林補助事業だけでは足りない部分を県の補助メニューとして嵩上補助を行うことにより、森林整備事業の導入支援となっている。

・県の単独事業として鳥獣害防止施設の見回り・修繕費用を補助することにより、効果的な鳥獣害防止施設の維持管理を行っている。

・間伐材等の搬出経費の一部助成を行うことで令和９年度から新たな県産木材加工施設の稼働に向けて県産材の普及に繋がっている。

□ 取組の効果

・森林整備に対し補助を行うことで手遅れになることなく、計画的に森林整備（間伐）を進められている。

・放置された竹林や藪化した広葉樹林の整備、木材等の搬出などを支援することにより、里山林整備の推進に繋がっている。

【基礎データ】

①令和７年度譲与額：24,171千円	②私有林人工林面積（※１）：12,676ha
③人口（※２）：950,244人	④林業就業者数（※２）：235人

※１：「2020農林業センサス」より、※２：「R2年国勢調査」より

人材育成・担い手

香川県（人材育成･担い手対策の支援）

別紙④

- 本県では、森林整備の担い手である森林組合等の林業事業体の就労募集や作業員に対する労働安全衛生の充実、技術・技能の向上など、山で働く人を増やし、活かし、支えるための各種事業に対し、市町と分担して費用負担を行う。
- 令和７年度においては、県と市町等が参画する「かがわ森林整備担い手対策協議会」を運営し、森林整備の担い手である森林組合等の林業経営体の育成・確保に必要な対策や、県と市町に配分されている森林環境譲与税の活用を協議するとともに、森林組合等の経営体質強化に向けた研修会等を開催した。

□ 事業内容

かがわの森林を守り育てる人づくり事業

- かがわ森林整備担い手対策協議会の運営

【事　業　費】11,191千円（うち譲与税5,596千円）

【実　　績】協議会等開催2回

森林環境譲与税を活用した森林整備担い手確保支援に関する検討を行った。

□ 取組の背景

・森林整備の担い手が不足し、森林整備等の十分な対応ができなくなる恐れ

・市町は、森林環境譲与税を、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保の施策に充当

□ 工夫・留意した点

・森林整備の担い手対策は、個別の市町ごとでは対応に限界があることから、県と市町が全県的に対策を講じる方が、より高い効果が期待できる。

□ 取組の効果

・森林整備の担い手の育成・確保に関する課題や対策について、県及び市町の共通認識を深めることができた。

・森林環境譲与税の使途について意見交換し、担い手対策への譲与税の使途について一定の理解が得られた。

・「かがわ森林整備担い手対策協議会」が主体となって、県内全域を対象とした森林整備の担い手育成に必要な対策を行った。



（協議会開催）





（林業現場技能者育成研修）

【基礎データ】

①令和７年度譲与額：24,171千円	②私有林人工林面積（※１）：12,676ha
③人口（※２）：950,244人	④林業就業者数（※２）：235人

※１：「2020農林業センサス」より、※２：「R2年国勢調査」より

人材育成・担い手

香川県（人材育成･担い手対策の支援）

別紙⑤

- 本県の森林組合の作業班員数の推移や年齢構成等を考えると、林業の中核を担う若手人材を育成していくことが重要である。
- 県立農業大学校「林業・造園緑化コース」において、本県の主要な森林整備の担い手となっている森林組合や民間事業体などで即戦力として活躍できる若手林業技術者の育成に努めている。

□ 事業内容

林業人材育成事業

- 農業大学校「林業・造園緑化コース」で養成した人材が、森林組合等の林業事業体で即戦力として活躍できるよう、森林、林業について幅広く基本的な知識を学べるようにするとともに、現場での実習のほか高性能林業機械シミュレーターを使用した訓練等を行うなど、実践的なカリキュラムを実施した。

【事 業 費】3,641千円（うち譲与税800千円）

【実　　績】シミュレーター等の活用

専攻コースに必要な消耗品等の購入

□ 取組の背景

・森林整備の即戦力となる若手を育成し、林業の担い手の育成・確保に取り組む必要がある。

・農業大学校において、森林整備の担い手の育成に必要な機材等を整備する。



（森林作業道の学習）



（シミュレーターを使用した訓練）

□ 工夫・留意した点

・林業の労働災害は伐木作業時に多いことから、適切な作業方法を習得させるため、林業・造園緑化コースの授業で、伐倒練習機と伐倒練習支援装置の活用や、林業労働災害・伐木技術教育VRシミュレーターと高性能林業機械シミュレーターを活用している。

□ 取組の効果

・林業・造園緑化コースの授業において、伐倒練習支援装置や高性能林業機械シミュレーター等を活用したことで、伐木造材の知識、技術の習得と安全意識が向上した。

・香川県内の林業経営体において活躍できる若い人材の育成に繋がった。

【基礎データ】

①令和７年度譲与額：24,171千円	②私有林人工林面積（※１）：12,676ha
③人口（※２）：950,244人	④林業就業者数（※２）：235人

※１：「2020農林業センサス」より、※２：「R2年国勢調査」より

木材利用推進

香川県（木材利用の促進）

別紙⑥

➢ 県内人工林の６割を占めるヒノキをはじめとする県産木材は利用期を迎えており、県産木材の利用が進むことで県内の森林の適正な整備につながる。
➢ そこで「かがわヒノキ」を含む県産木材の認知度向上を目指して、木の良さや県産木材を利用することの意義をPRする動画やパンフレットの制作を行った。

□ 事業内容

「かがわヒノキ」利用促進事業

- 「かがわヒノキ」PR委託業務

【事　業　費】5,639千円（うち譲与税1,566千円）
（譲与税は、委託に係る部分に充当）

【実　　績】・「かがわヒノキ」等県産木材のPR動画の制作、
YouTube、Instagramでのインストリーム広告での配信
・パンフレットの制作

□ 取組の背景

- ヒノキをはじめとする県産木材は利用期を迎えており県産木材の利用を促進し、森林の適正な整備と保全を図ることが必要である。
- 県産木材を使用することが県内の健全な森林整備につながることをしらない人が、若い世代ほど多い傾向にある。
- 若い世代や県産木材に興味・関心のない人に情報が届くようにYouTubeやSNS等を活用して情報発信をする必要がある。



（PR動画　森林のわ篇）
10代後半から20代の若年世代をターゲット層とした



（PR動画　安心のわ篇）
30代から40代の子育て世代をターゲット層とした



（「かがわヒノキ」等県産木材のPRパンフレット）

□ 工夫・留意した点

- PR動画は、YouTubeやInstagramのインストリーム広告で配信することで、「かがわヒノキ」をはじめとした県産木材に興味・関心のない人の目につく機会となり、自ら情報を得ようとしなければたどり着かない通常のチャンネルと比較してより認知度向上につながった。
- 県内の森林の状況や県産木材の良さ、県産木材を利用する意義に加え、県産木材を使用した木製品や建築物を掲載し、県産木材の魅力を具体的に伝えるよう工夫した。また、パンフレットの規格を正方形の蛇腹状とすることで、手に取りやすく、関心を持ちやすいデザインとなるよう留意した。

□ 取組の効果

- PR動画のそれぞれのターゲット層において多くの人の目触れられた。また、「かがわヒノキ」等県産木材をPRするパンフレットを制作することで「かがわヒノキ」をはじめとする県産木材の認知度向上につながった。

【基礎データ】

①令和７年度譲与額：24,171千円	②私有林人工林面積（※１）：12,676ha
③人口（※２）：950,244人	④林業就業者数（※２）：235人

※１：「2020農林業センサス」より、※２：「R2年国勢調査」より